

ミャンマー伝統工芸調査研究事業

— SAUNDERS' MUSEUM 設立の軌跡 —

城崎英明
鏝隆弘
鈴木康雄
大谷正幸

1. はじめに

ミャンマー伝統工芸調査研究事業は、ミャンマー協会（NGO）からの受託研究として2002年度からの三カ年計画で進められた。本事業は、ミャンマー国内における伝統工芸の現地調査とその調査結果を生かしたミャンマーの経済的自立支援に資する取り組みから成るが、NGOと大学とが共同して推進するという新規なスタイルの事業展開の事例を与えるものでもある。すなわち、NGOが理念・目的を遂行する上で直面する人材・ノウハウの問題を専門家集団である大学側が補う格好であり、同時に、事業を通してわれわれは現地にて調査研究および制作研究を進め、各々見聞を広め自らを陶冶する機会を得たのである。本稿は、ミャンマー伝統工芸調査研究事業の活動および成果報告である。

2. 環境に配慮した開発援助としての 工芸の振興

ミャンマー協会は、医療、農業、インターネット整備など様々な面からミャンマーへの支援活動を続けてきたNGOである。

ミャンマーが様々な支援を必要としていることは、IMF（国際通貨基金）の推定によるミャンマーの一人あたりGDPが180ドル（2003年度）であることを示せば十分だろう。ビルマ時代からの経済不振によって1987年12月には国連より後発開発途上国（LLDC）の認定を受けるに至り、また、1988年以

降の軍事政権下では国際的な孤立から外貨不足が顕著となっている。したがって、ここ半世紀ほどの間に、隣国のタイとの経済格差は著しく拡大している。

その隣国タイでは、ジム・トンプソンによるタイ・シルクの産業化に至るサクセス・ストーリーを持ち出すまでもなく、伝統工芸をうまく商業ベースに乗せていることに気づかされる。チェンマイの街でも、ナイト・バザールの活況と趣のある工芸品とは切り離せない名物である。隣国タイにおける手工芸品の商業展開は、ミャンマーにとって模範となり、大いなるヒントを与える事例でもある。というのは、フェア・トレードが実践されるならば、という条件付きではあるが、ミャンマーの通貨が弱いがゆえに手仕事の商業展開はむしろ有利に作用し、経済的自立への一助となることが期待されるからだ。

それゆえ、ミャンマー協会による一連の支援活動の延長線上にミャンマーの伝統工芸の支援活動が浮上してきたことは必然とも言える。自然の温もりを大切にしたい工芸の振興を通じた支援活動は、資金が先進国へと再還流する大掛かりなインフラ整備のような開発援助とは異なり、また、環境への負荷をほとんど与えないという点において、ディープ・エコロジーの思想に沿うものでもある。そして、ミャンマー協会の趣旨への賛同と金沢美術工芸大学による研究受託を経て、ミャンマー伝統工芸調査研究事業が始動することになった。本事業の目的は、ミャンマー国内の伝統工芸を調査し、その調査結果を環境への負荷を与えることなく経済的自立に資する形に

することであり、「自然環境との共生」がプロジェクト全体を貫く基本理念として掲げられた。

3. 現地調査と技術支援

ミャンマー協会とミャンマーの中小企業庁との事前交渉によって、ミャンマーの古都アマラプラにあるサウンダー染織学校およびパゴタ群が美しい都市パガンの漆芸学校が教育的支援活動の拠点とされた。そして、事業の前半は現地調査と人的教育支援に費やされ、事業の後半は経済的自立への試金石となる製品開発とミュージアムの設立に向けられた。

現地調査においては、染織工芸と漆工芸に限定することなく、ミャンマー国内に現存する多様な工芸をも調査し、将来的な商業展開の可能性を探った。ミャンマーは、タイ、ラオス、中国、インド、バングラディシュと接しており、文化と文化とが出会い、融合する地理的要因を元々備えており、また、チベットを臨む山岳文化からインド洋に面する海洋文化まで多様な文化を育んでいるからである。なお、ミャンマーの多様な工芸についての各論的な調査結果については、既報（城崎英明、金沢美術工芸大学紀要48, 2004, 11.）を参照されたい。

■ サウンダー染織学校（アマラプラ）

サウンダー染織学校は、イギリス植民地時代の1914年に上ビルマの裁判所長官であったM.L.Saunders氏がイギリスから当時最先端の力織機を導入して、その技術者の養成をすること、および、地場産業である手織り技術を継承することを目的として設立された。紡績から染色、機織までの一連のプロセスを理論と実習の両面から習得する学校であり、イギリスからの独立後も国営の学校として、ミャンマー国内の繊維産業へ人材を送り続けている。

だが、かつてアマラプラは染織工芸の一大産地であったものの、植民地時代に力織機の導入と合成染料の使用が進んだことにより、伝統的な染織工芸は著しく衰退してしまった。また、経済不振により力織機の更新が進まず、国際競争力のあるアパレル製

品の開発には遠く及ばず、アマラプラの繊維工業は旧式の力織機で細々とした国内需要に向けられているのが現状である。

われわれは、国境地帯の少数民族に多様な東南アジアの染色文化を反映した染色技術が残されていることに注目し、その貴重な民族資本を活用し、手仕事と天然素材を大切にしたい環境調和型の染織産業の振興を計ることにした。ミャンマー国内には排水処理施設等が行き届いていないという現実もあるが、長期的な視点に立つならば、自然環境との調和ある発展だけが存続し得るからである。

われわれは現地調査によりミャンマー国内の少数民族の民族衣装と染織技術を貴重な染織工芸資料として収集し、サウンダー染織学校にて、少数民族の染色技術を再現することを試みた。これは、黒檀やスオウなどの天然染料による染色技術をサウンダー染織学校の教官たちに伝授する人的教育支援にほかならない。教官らが熱心にメモを取りながら染色技術の再現に取り組んでいた姿は印象的でもあった。

このような試みは、現地の人々が現地ですり手できる天然素材・天然染料を用いて、自ら染織工芸製品の開発を進める上で必須のことであろう。経済的自立とは、技術的な自立を差し置いて成り立たないからである。

また、染織技術そのものの教育的支援に加えて、原材料の自給体制を整えることの重要性から、藍などの天然染料となる植物の栽培を中部ドライゾーンの数箇所の綿布産地に導入し、これまで安価で薄利



サウンダー染織学校におけるレクチャー風景

しか望めなかった綿布生産地にて、ハイクオリティーで高付加価値の藍染め綿布生産による新たな経済効果を生み出すことを試みた。同様に、シャン州のインレー湖の蓮布産地には、湖の水質保護を鑑みて、天然染料による染色技術を導入した。

■ミャンマー漆芸学校（パガン）

パガンは、パガン王朝時代より漆工芸が盛んな地域であり、国立の漆芸学校を擁している。小さな町の多くの人々が漆器生産に携わり、お土産用の食器や什器、伝統的な仏具・仏像を製作しており、ヨーロッパ向けに輸出しているような工房もある。

アマプラの染織産業が合成繊維・合成染料に圧されていることとは対照的に、パガンの漆工芸は、竹や馬の尻尾の毛を素地の原材料とする漆器や骨灰を漆でこねたレリーフなど、伝統的な天然素材が使われ続けている。

日本や中国の漆液がウルシオールを主成分とするのに対して、ミャンマーの漆液はチチオールを主成分とするゴム質の多いものであり、粘りの強いものである。これは竹を素地とする藍胎漆器の作製には都合のよいものであるが、日本の漆芸技術の移入には制約条件を課すことにもなる。

パガンにおいては、既存の漆芸技術を生かした新たな製品開発や魅せる展示（ディスプレイ）の工夫が課題であるように思われた。漆は優れた天然塗料であり、コストの問題に直面しない限り、様々な製品への応用が可能であり、アイデア次第で大きな展開が期待できるものと思われた。

なお、本事業の期間中、この漆芸学校が専門学校から大学へと昇格することが検討される時期とも重なり、山村慎哉助教授の厚意によって金沢美術工芸大学工芸科漆芸コースのカリキュラムの英訳を参考資料として贈る形での支援活動も行った。

日本のODA（政府開発援助）は、しばしば「顔が見えない」と批判されるが、本事業では現地における人的支援に軸足を置いた、Face to faceの支援を心がけた。現地への渡航を繰り返し、現地の人々

と顔を向き合わせることによって、ようやく事業の進展が実感できるようになったことは、一つの教訓であった。異なる文化と文化の交流はしばしば創造の機会を育むものだが、われわれは現地の人々との交流を通して、意識的に創造の機会を温めることに努めたのであった。

また、本事業では、アーティスト・イン・レジデンスとも言える取り組みとして、サウンダー染織学校には卯辰山工芸工房出身の染織作家・手房弘隆氏の、パガンの漆芸学校には本学工芸科出身の平野征一郎氏と山中七恵氏の長期滞在派遣を通して、現地での技術指導および製品開発にあたっていただいた。このような試みは、ミャンマーにおける製品開発に向けた支援活動の一環ではあるが、同時に、若手作家に研鑽の機会を与えることにもなったかと思われる。

本節を終えるにあたって、本事業のメンバーは、日本における生活感覚との格差を痛感せざるを得ないミャンマーにおける貴重な体験を通して各々思惟することが少なくなかった、ということ付記しておこう。このことに関して、城崎助教授は日本テキスタイルデザイン協会の機関紙「TDA-news」において豊富な染織のリソースと本事業の紹介をする「ミャンマー染織事情」と題したエッセイとして、鈴木助教授は「art city ten 展」（能登印刷主催のウェブ企画）のリレーエッセイ「世界のアート事情」（2003年）において「ミャンマーとデザインパワー」と題したエッセイとして、また、大谷助教授は北陸中日新聞文化欄に「ミャンマーの染織産業支援」（2002年11月17日付）および「ミャンマー伝統工芸支援事業の進展と日本再考」（2003年6月29日付）と題するエッセイにて、それぞれ公表している。

4. 製品開発とマネジメント

ODAや数あるNGOによる途上国への援助資金の投入、技術支援はこれまでに数え切れないほどの事例が存在する。だが、その多くはいわゆる箱もの事業であり、建物を建設し、多額の設備投資をし、

そのまま現地に引き渡してしまうものが多く、それらの施設をいかに利用するか、また、いかに維持・管理・運営していくかというノウハウについては指導されていない事例が大半を占める。その結果、ミャンマーのように運営資金に乏しい国々においては、多くの施設は数年後にはもはや使われないうる廃墟と化してしまい、援助が必要な人々にまで届かないケースは少なくない。

われわれの取り組みでは、そのような事後的な問題を残さないことが重要な課題であると考えた。技術指導・技術移転後の取り組みが重要であり、導入された技術を生かした新製品の開発、さらに、そのプレゼンテーションからマーケティングに至るプロセスについても教育的指導を与えねばならないと考えたのである。すなわち、原材料の調達からマーケティングまでの一貫した流れをトータルにマネジメントする必要性について提言することが肝要であると考えたのである。プロセス全体がマネジメントされることにより、中間マージンを最低限に抑えたハイクオリティー、リーズナブル・プライスの製品開発が実現されること、「つくり手の顔が見える」「アフターケアが容易」といった安心感を消費者に与えることができること、さらに、デザイナーのコンセプトがよりリアルに具現化されるなど、新しい「ものづくり」のあり方を提示したのであった。

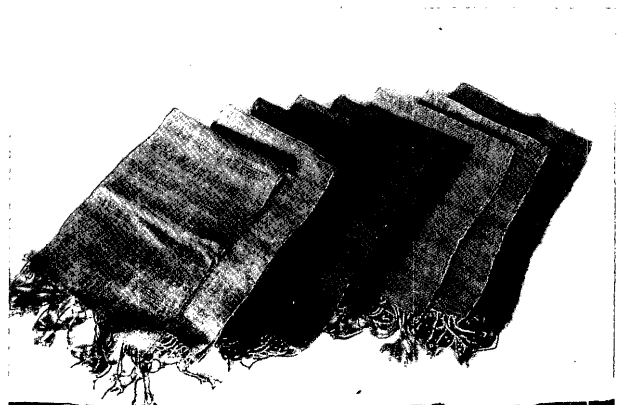
プロセス全体のマネジメントという考え方を導入することで、自ずと、多様な伝統工芸技術を有する産地間のネットワークが形成され、異分野・異業種間のコラボレーションも促進され、これまでのODAやNGOによる支援における維持・管理・運営の問題点を克服するような経済波及効果を生むことが期待された。そして、このプロセス全体を包括した新しい「ものづくり」の仕組みは、現地の人々の未来を託した、Svanna Bhummi (“Golden land”の意)と名付けられたブランド化を目指すこととなった。



竹製バッグ



漆皿

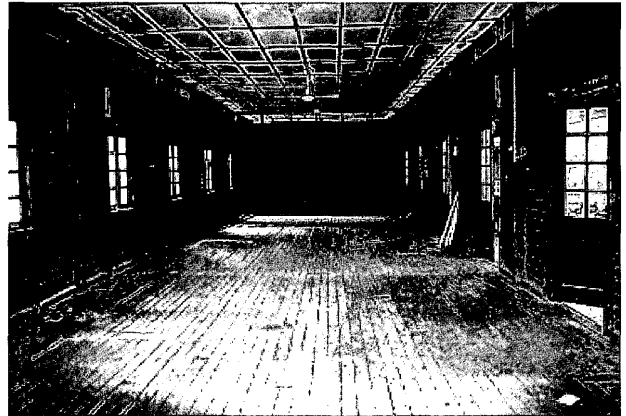


連布ショール

開発した製品のサンプル



ミュージアムに改築される前の建造物

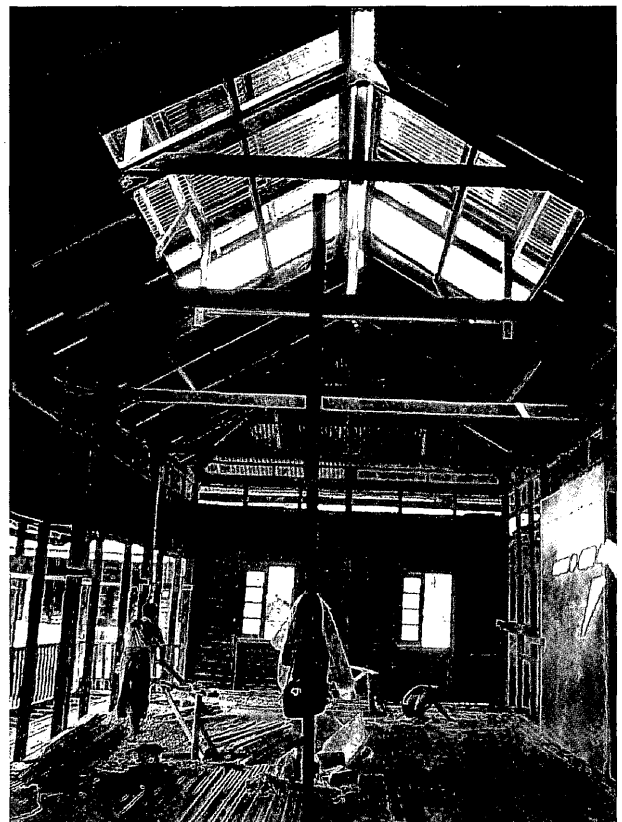


改築前の内観

5. ミュージアムの設立

本事業は、NGOと大学との共同プロジェクトという新規な取り組みであり、その性質上、最終的な成果はNGOの理念・目的に資する形であることが求められた。端的に言えば、資金提供者たるNGO側が望むものは、活字の並んだ報告書ではなく、NGOの理念・目的に叶った実際的な仕組みなのである。実際に、クライアントであるミャンマー協会からは「報告書はいらないから、実のある成果を残して欲しい」といった旨の申し出があり、このことは変革期における大学の研究のあり方を考えさせられる出来事でもあった。

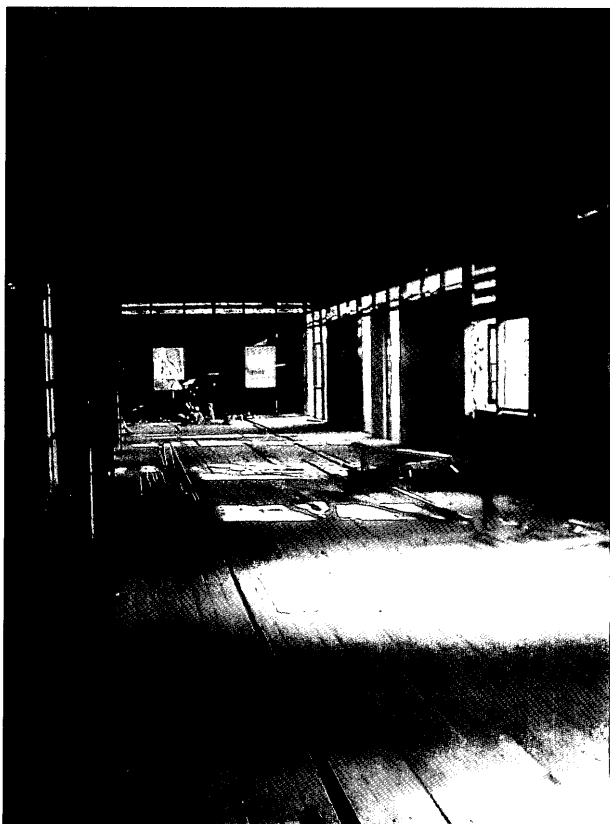
幸い、ミャンマー協会によるミャンマー政府の関係機関への働きかけにより、サウンダー染織学校内の使われていない施設三棟（床面積399㎡、一棟当たり133㎡）の改築・改装工事の許可を得、ミュージアムを設立する運びとなった。三棟の建物は、民族衣装・伝統染織工芸を中心とするミュージアムとして一棟、織物のワークショップおよび展示用のギャラリーとして一棟、喫茶およびショップ・ブースを有するギャラリーとして一棟が供された。ミュージアムの設計・デザインは鏗助教授とミャンマー在住の建築家 Aung Soe Myint 氏とのコラボレーションによって進められ、ミュージアムの改築・改装では、以下に示すような様々な工夫が施された。



枿材を利用した越屋根
(写真左はドア枿などを撤去した状況)

■ 資材およびパーツの再利用

植民地時代の建物をミュージアムに改築するにあたり、施工はプロジェクト全体のコンセプトに倣



縦方向の梁材

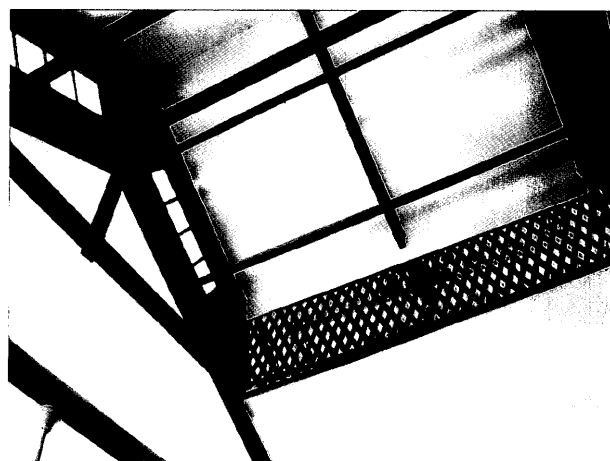


張り直した床と通気のためのスリット

い、自然生態系を尊重する立場から行なった。改築では越屋根など新たに造る部分の木材の調達が必要であった。ミャンマーでは、比較的長い寸法のチーク材は入手し易いものであったが、新規購入は最小限に抑え、改築において不要となる部材の再利用により多くをまかした。

喫茶スペース周りでは、既存のドアに換えて壁全体を大きなはめ殺しのガラス窓とした。この際、ドア枠材と何枚かのドア、窓が余剰として発生することになり、枠材を越屋根の構造材および窓枠材に使用した。また、トイレとキッチン・スペースの増築で一部不要となった窓は、越屋根部分の明かり取りに転用した。

天井は屋根垂木に直接張る形としたため、建物縦方向の梁材が不要となった。これらの梁材は、以前に天井を張っていた際に用いられたものである。構造的には撤去可能と判断し、床の修復と増築部分に



明かり取り(窓の再利用)と通風口を備えた越屋根

利用した。

■ クロスベンチレーション

高温高湿となる雨季の気候条件のために、建物の通気および換気が一つの課題であった。当初は空調設備による快適な温度湿度環境が想定されていたが、電力事情を考え、空調設備を導入しないこととなった。

展示棚の設置、および、はめ殺しの窓により水平方向の自然通気は全く期待できない状態であった。そこで、垂直方向に通気を確保することにした。越屋根部分に明かり取りと合わせ、通風口を設けた。また、床にはスリットを設けて、高床式の建物の床下を通る風が室内を抜けて天井の通風口へと抜ける形態とした。床下を通る風を効率良く引込むために、床下には障壁を設け、ぶつかった風が室内に流れ込むようにしている。さらに、室内の天井にはファンを設置し空気の流れを確保した。

■ 床

建物は高床式のもので、床は構造材に板張りしたものである。改築前においては隙間が多く、撓んでおり、ミュージアムのインテリアとして美観を損なうものであった。ここでは、既存の床材を剥がし、修正を加えた後、隙間を詰めて張り直した。足りない部分は、梁などから転用した材と新たに購入した材を用いて補填した。現地の材の表情の見える仕上



喫茶およびショップ・ブース



展示スペース

げとすることで、地域的な表情を持つ内観とすることができたと考える。

■ 展示棚

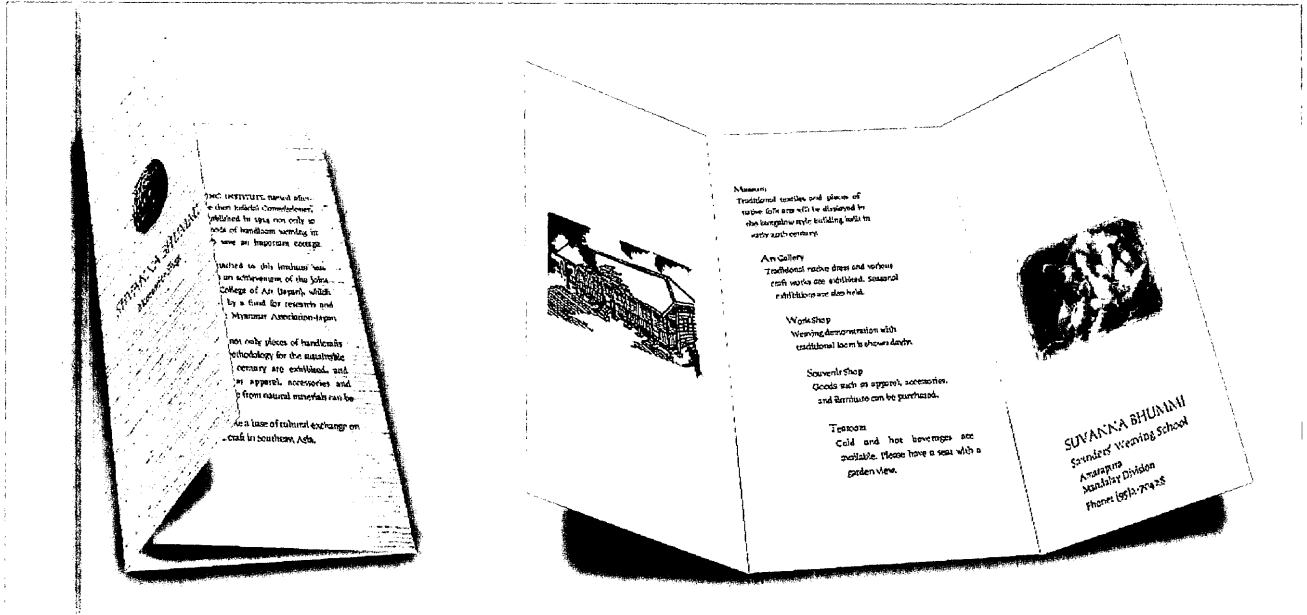
展示棚は、既存の外壁を兼ねる室内壁から厚みを持たせたものとした。全て白色に塗装し、ニュートラルな形態とすることと、高さを抑え既存の壁を上部に見せることで、展示する物品と既存の建物の表情を強調することができたと考える。

■ 大きな幅の雨受け

屋根から落ちる雨水を受ける水路を新たに設置した。熱帯特有のスコールから建物正面の広場の浸食防止と建物前面の修飾としての機能を合わせ持たせる形態とした。



完成したミュージアムの外観



ミュージアムのパンフレット

上記のように、ミュージアム自体が本事業の基本理念である「自然環境との共生」を強く意識したものである。このミュージアムには、本事業の現地調査によって収集した民族衣装やミャンマーの多様な工芸品を展示することにより、ミャンマーの多様な文化を国内外に情報発信する機能が期待される。そして、本事業の基本理念でもある「自然環境との共生」に沿う形で、ミュージアム内には、有機栽培の綿花などの天然素材や天然染料、漆芸における竹材などの原材料に関するプレゼンテーション・ボードを設けて環境への配慮を啓発することを実践している。さらに、ミュージアム内には喫茶スペースを配し、現地の人々がギャラリー・スペースを使った各種展示および工芸品の販売を手掛けるなど、自律的なミュージアムの運営が託されることとなっている。また、ミュージアム設立の経緯や自然環境への配慮を啓発する内容を含む英文パンフレット（鈴木助教授のデザインによる）を作成、配布している。

今後、ミャンマーの工芸文化の集積拠点としてサウンダー染織学校内に設立されたミュージアムが、世界に向けて情報を発しながら自律的な成長を遂げることを願いたい。

6. 課題と展望

本事業がNGOと大学との共同事業という新しいスタイルの事業として進められたことは特筆すべきことであろう。本事業においては、ミャンマーの政府関係機関との交渉におけるミャンマー協会の熱心な働きかけが奏効し、国営学校のキャンパス内にミュージアムを設立するまでに至り、ミュージアムの設立は、それ自体が制作研究として、そして、調査研究は現物の公開と製品開発の形をもって結実することになったのである。このことは、変革期における大学が研究・事業のあり方を模索している現在、大いなる示唆を与える事例でもあるが、本事業は海外において実施されたこともあり、事業の進捗状況はミャンマー国内の政情に大きく影響され、決して平坦な道のりではなかったこともまた触れておかなばならないことだろう。

本事業が始動した2002年には、川口順子外務大臣（当時）と行動制限措置が解かれたアウン・サン・スー・チー女史との対談が催され、「必要な人々に届く」援助が謳われた。このことは本事業を遂行する上で、幸先のよい出来事であるかのように思われ

たが、2003年5月のスー・チー女史の再拘束を受けて、米国が対ミャンマー制裁法を新たに制定したことがミャンマーの国内産業への打撃となり、失業者増加、外貨不足の深刻化を招く事態となった。

このような政情変化に伴うミャンマー国内の混乱は、本事業を遂行する上でも決して無関係なことではなく、ミュージアムの建設工事の遅延という形で影響を受け、われわれは現地への渡航を繰り返し、現場での指揮向上に努めることを余儀なくされた。本稿執筆時（2004年10月）においても、穏健派のキン・ニュン首相が自宅軟禁され、民主化路線の後退が懸念されるとのニュースが飛び込んできたが、ミャンマーが経済的に自立するための基盤を欠いていることが混乱の遠因にあり、経済的自立を促す支援は急がねばならないことであろう。

不安定な政情にも揺さぶられながらも、われわれが取り組んできたミャンマー伝統工芸調査研究事業に関連して、2003年度には駐日ミャンマー大使の金沢市訪問の機会を得、また、ミャンマーにおける取り組みは周辺国からの関心をも呼び込み、2004年度には在ミャンマー・ラオス大使らの金沢市訪問の機会を得るなど、事業としては一定の評価を得たものと思いたい。そして、ミャンマーにおける本事業の事例がアジアにおける工芸文化のネットワークづくりへと発展することを願ってやまない。

謝辞

本事業は、ミャンマー協会からの受託研究として遂行された。本事業を遂行する上で、以下の方々をはじめ多くの方々が御協力くださいました。紙面の都合全ての方々のお名前を記載できませんが、ここに心より御礼申し上げます。乾由明（前学長）、平野拓夫（現学長）、中川衛（本学研究所所長）、プロジェクト担当本学事務官、山村慎哉（工芸科助教授）、中島俊市郎（工芸科講師）、山口道夫（大阪芸術大学教授）、寺井洋介（テキスタイルプランナー）、Aung Nang（前駐日ミャンマー大使）、Bunrin Thongdeelt（チェンマイ在住工芸ショップオーナー）、平野春奈（株式会社ワコールパターンナー）、ミャンマー通産省、ミャンマー中小企業庁、ミャンマー協会ヤンゴン事務所、国立サウンダー染織学校、国立バガン漆芸学校、国立タウンジー染織学校、在

アマラプラ各染織工房、在バガン各漆芸工房、インレー湖各ロータス染織工房、イラワジ管区各バスケットリー工房、ミチ各バスケットリー工房、他各地の工房、Su Su Kyi (KOHYO ヤンゴン支社長)、黒谷正人、以上敬称略

（きざき・ひであき 染織／染色材料）
 （つば・たかひろ ランドスケープデザイン）
 （すずき・やすお デザイン）
 （おおたに・まさゆき 化学／文明論）
 （2004年10月29日受理）